

## ■2012年4月11日 時事通信

◇浪江町が刑事告発検討 = 放射能拡散予測の公表遅れ

東京電力福島第1原発事故で、放射性物質の拡散を予測する「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム」(SPEEDI)の情報が速やかに公表されなかった問題で、福島県浪江町の馬場有町長は11日、公表の遅れで被害が拡大したとして、刑事告発を検討していることを明らかにした。

(国・県への刑事告発の可能性を専門家に検討依頼、可能な場合は対象者や罪名も判断し、5月下旬に結論)浪江町では昨年3月の事故発生直後から、住民約2,1000人の大半が避難。町によると、約8000人が原発と反対方向の同町津島地区に一時逃れたが、実際には放射線量が高かったことが後で判明した。

町長は「津島に行ってはいけなくなれば、別の避難地もあった。(公表遅れは)人道上問題だ」と……。

## ■2012年4月20・21日 時事通信、東京新聞、河北新報等の記事より

◇組織的対応の不備原因 = 福島県謝罪 原発事故の拡散予測消去

東電福島第1原発事故後に電子メールで送られたSPEEDIによる拡散予測が地元自治体に伝わらなかったことや拡散予測データが消去された問題で、福島県は20日、「指揮命令系統が混乱し、組織内で適切な情報共有ができなかった。電子メールの受信容量を確保するためデータを削除した」とする調査結果を公表。県はこの日、事故で全町避難した浪江町役場の移転先(二本松市)を訪問し結果を報告。

「データの適切な管理ができていなかった。県民に多大な疑念を抱かせてしまった。これまで詳細な調査を怠ったことはお詫びをするほかない」と謝罪。

又、データ消去や非公表が住民避難の遅れにつながったかどうかについては「国会や政府の事故調査委員会の検証結果が出るまで断言できない」と述べた。

県の調査では、事故直後の昨年3月12日午後11時54分(※)から16日午前9時45分までに86通のメールを原子力安全技術センター(東京)から受信。USBメモリーなどで保存したのは21通、残る65通は消去。この中には原発を中心に92km四方に放射性物質が拡散した場合のイメージ図も含まれていた。

原因は(1)県災害対策本部でメールの取り扱いが明確に定められていなかった(2)情報共有が徹底されていなかった(3)メールの受信容量を確保するため情報を削除した、としている。

SPEEDIをめぐるのは、浪江町が「試算結果が伝わらなかったことで無用の被曝をした」として、国や県に対する告発を検討している。

※県はこれまで最初にデータを入手したのは13日午前としていたが、実際は事故翌日の12日深夜だった。

※県は昨年5月6日、「SPEEDIのデータは3月13日に経済産業省原子力安全・保安院からファクスで受け取ったのが最初で、メールは同月15日に受信した」と県議会で答弁していた。直後に国が「3月12日深夜に県災害対策本部に送信した」と国会で答弁し、今年3月には県のデータ消去が明らかになった。

昨年5月時点で県と国の見解が異なっていたにもかかわらず、県はこの3月まで詳細な調査に着手せず。

### 【関連記事】

## ■2012年3月13日 東京新聞 【福島原発事故 その時私は】

◇[2011.05.20] 浪江町住民生活課長 植田和夫さん(60)

高線量地に避難誘導 「これは殺人だ！」 怒鳴った町長

5月20日の午後。福島県災害対策本部の職員が、一人で二本松市にある仮の町役場に来た。

持ってきた20枚ほどの資料を見て、頭が爆発した。ボンッという感じですよ。

ふだん俺はなかなか爆発しねえけど、カーッときた。

そこには震災後の3月12日と13日の風の流れと、放射線量の高い地域が示されていた。

放射線量の高い津島地区に住民を避難させてしまったと、すぐ分かった。

なぜ2ヶ月もたった今ごろ、こんなものを持って来るんだと、何と言っていいのか分からない怒りだな。データを知っていれば、住民を津島に避難させなかった。無用な被曝をさせたと思った。

「これは殺人だろう！」。温厚な馬場有町長が、県の職員を怒鳴りつけた。県職員は下をむき、ハンカチで何度も何度も涙をぬぐってた。町長は、全町民の内部被曝検査の予算を確保しろとその場で言い渡した。

風向きだけでも分かっていたら違う方向に避難していた。

3月20日すぎ、県からファクスが入り、津島地区の赤宇木（あこうぎ）の放射線量が毎時150  $\mu\text{Sv}$  もあったと知った。この時は基準も何もない時期で、高いと言われてもピンと来なかった。犠牲者の対応などに追われてたし。

5月に SPEEDI のデータが公表された後、住民から「何で放射線量の高い場所に避難させた」と次々と苦情が来た。ひたすら謝り、事情を話すしかなかった。

浪江町には双葉郡の人口の3分の1がいるのに、事故の後に連絡も来なかった。

隣接の原発立地市町村には、国や県からバスが来たのに。見捨てられたような気がしました。

.....

## ■2011年7月6日東京新聞

◇原発事故直後 文科省 浪江町の高線量

文部科学省が福島第1原発事故直後の3月17日以降、現在は計画的避難区域に指定されている福島県浪江町山間部の赤宇木（あこうぎ）地区で放射線モニタリング調査を実施し、当初は毎時150  $\mu\text{Sv}$  以上の高線量であることを把握しながら、1ヶ月間も具体的な地名を公表していなかったことが分かった。政府の隠蔽体質が多く、被曝者を生んだ可能性がある。

同省は、所管する SPEEDI で、原発から北西の赤宇木や飯舘村方面に放射性物質が流れている事実を察知。これらの情報に基づき、赤宇木地区の調査を開始した。

3月17日の放射線量は毎時158～170  $\mu\text{Sv}$ 。だが、文科省ホームページで公表された資料では、赤宇木の地名は明らかにされず、「【32】（約30キロ北西）」とだけ記された。

文科省が、地名を明らかにしたのは、約1ヶ月後の4月11日分から。測定データは、経産省原子力安全・保安院などに送られたが、一帯が計画的避難区域に設定されるまでは、住民の避難に活用されなかった。文科省の担当者は「現地の住所表示が粗いので、測定ポイントを記した地図を公表した。地名を明らかにしたのは住民の問い合わせが多くなったからだ」と話している。

赤宇木の今月4日午前の測定値は毎時17～36  $\mu\text{Sv}$ 。

20 km 圏外の測定ポイントの中で最も高い値を示している。